

## 中標津町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 15年度の人件費率
16年度	人 23,774	千円 12,991,489	千円 241,779	千円 2,267,779	% 17.5	% 15.4

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

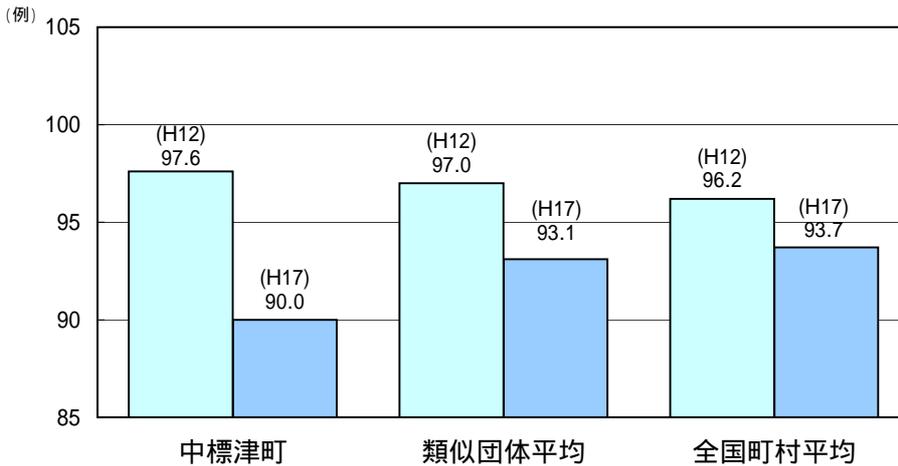
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 266	千円 1,005,578	千円 207,967	千円 393,437	千円 1,606,982	千円 6,041

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

#### (3) 特記事項

平成17年度は人件費削減措置として給与の5%を削減

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中標津町	43.1 歳	322,596 円	369,907 円
			355,739 円
国	40.3 歳	329,728 円	382,092 円
類似団体	43.1 歳	336,521 円	385,852 円
			371,842 円

#### 技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中標津町	45.1 歳	322,616 円	368,584 円
			349,576 円
うち学校公務補	45.8 歳	318,160 円	344,563 円
			344,081 円
うち自動車運転手	49.5 歳	344,660 円	470,733 円
うち牧場職員	44.0 歳	328,795 円	426,840 円
			366,128 円
国	48.1 歳	285,008 円	316,350 円
類似団体	48.5 歳	264,372 円	287,261 円
			279,677 円
民間事業者平均	51.6 歳	-	366,281 円

#### 教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
中標津町	34.1 歳	325,972 円	385,354 円
道	41.2 歳	384,000 円	443,748 円
類似団体			

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

### (2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		中標津町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	162,165 円	168,530 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	131,860 円	136,135 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	131,860 円	136,135 円	-	-
	中学卒	122,075 円	124,735 円	-	-
教育職	大学卒	194,634 円	201,515 円	-	-
	高校卒	131,860 円	136,135 円	-	-

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

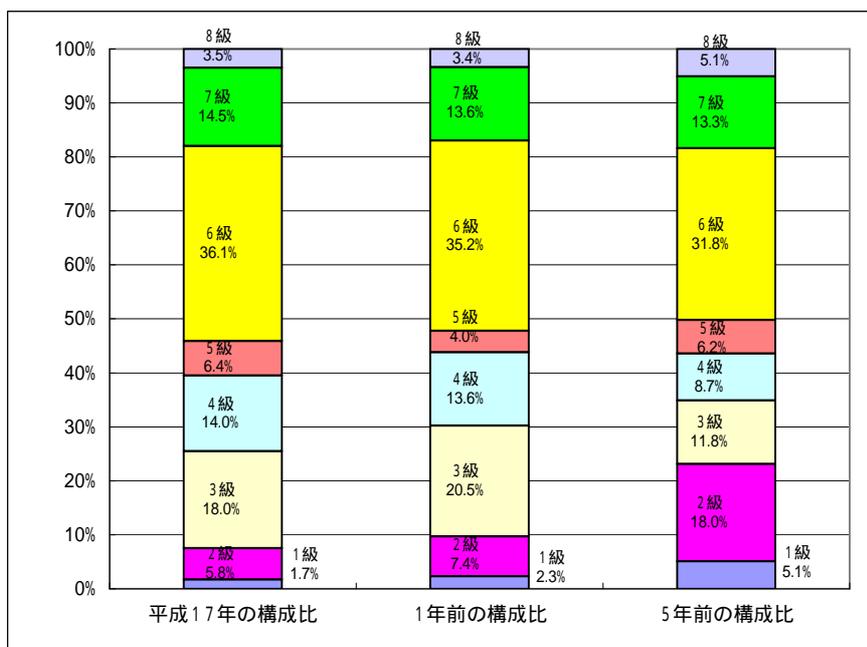
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	233,700 円	286,235 円	368,410 円
	高校卒	202,635 円	255,835 円	305,045 円
技能労務職	高校卒	202,635 円	255,835 円	305,045 円
	中学卒	175,180 円	210,045 円	278,920 円
教育職	大学卒	326,454 円	374,129 円	411,287 円
	高校卒	202,635 円	255,835 円	305,045 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	吏員以外の職(主事補、技師補)	3 人	1.7 %
2 級	主事、技師	10 人	5.8 %
3 級	主任、主事、技師	31 人	18.0 %
4 級	係長、主査、主任 職務の内容、責任が同等と認められる 主事、技師	24 人	14.0 %
5 級	係長、主査、主任 職務の内容、責任が同等と認められる 主事、技師	11 人	6.4 %
6 級	係長、主査、主任 職務の内容、責任が同等と認められる 主事、技師	62 人	36.1 %
7 級	課長、室長、参事、主幹 監査委員事務局長 農業委員会事務局長	25 人	14.5 %
8 級	部長、議会事務局長、教育部長	6 人	3.5 %

- (注) 1 中標津町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



#### (2) 昇給期間短縮の状況

区分	職員数	全職種
16年度	A	270 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	34 人
	B	
	比率 B/A	12.6 %
15年度	A	281 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	40 人
	B	
	比率 B/A	14.2 %

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

中 標 津 町		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度)		-	
1,577 千円			
(16年度支給割合)		(16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
・役職加算 5～15%		・役職加算 5～20%	
		・管理職加算 10～25%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### (2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

中 標 津 町			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	無し)		(退職時特別昇給	無し)	
1人当たり平均支給額	3,354 千円	23,888 千円	1人当たり平均支給額	3,354 千円	23,888 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

##### (3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	0 人	3 %
小樽市	2 %	0 人	%
江別市	2 %	0 人	%

##### (4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		1,109 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		69,338 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		5.9 %	
手当の種類(手当数)		7(1)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	全職員	防疫、検疫作業	日額2,000円
行旅死亡人取扱業務手当	全職員	身元不明死亡人の処理	日額3,000円
野犬掃討業務手当	野犬掃討従事職員	野犬掃討作業	日額500円
教員特殊業務手当	中標津農業高等学校教員	休日等行事での指導	日額1,700円
教育業務連絡指導手当	中標津農業高等学校教員	教育に関する連絡指導	日額200円
農業水産実習指導手当	中標津農業高等学校教員	農業に関する実習指導	日額1,200円
採点業務手当	中標津農業高等学校教員	入学試験の採点業務	120円×受験者数/従事職員数

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	38,123 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	141 千円
支給実績(15年度決算)	47,175 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	168 千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,500円 扶養親族 月額 6,000円	同		32,807 千円	218,715 円
住居手当	自己所有 月額10,000円 賃貸(家賃12,000円超) 最高限度額27,000円	異	自己所有	27,485 千円	165,573 円
通勤手当	片道2km以上 月額2,000円～24,500円	同		6,698 千円	53,157 円
管理職手当	部長職 給料月額額の15% 次長職 " 12% 課長職 " 10%	異	支給率	17,651 千円	534,877 円
寒冷地手当	10月に基準日在職者に支給 世帯区分(4区分)により 81,400円～230,200円	異	支給額	43,439 千円	177,304 円
特地勤務手当	特地勤務所居住者に支給 月額4,000円～7,000円			480 千円	60,000 円
産業教育手当	農業高校教員に支給 給料月額額の10%			3,321 千円	368,945 円
教員特別手当	農業高校教員に支給 職務の級及び号俸に応じた額			2,831 千円	128,663 円

(注) 管理職手当は、給与抑制措置として支給額の10%削減

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区分	給料	月額	額等
給料	町長	762,300 円	(参考)類似団体における最高/最低額 860,000 円, 648,000 円
	助役	611,100 円	712,800 円, 532,000 円
	収入役		670,000 円, 513,000 円
報酬	議長	296,000 円	405,000 円, 227,000 円
	副議長	237,000 円	327,000 円, 182,000 円
	議員	187,000 円	313,000 円, 157,000 円
期末手当	町長	(16年度支給割合) 4.2	月分
	助役 収入役		
退職手当	議長	(16年度支給割合) 4.2	月分
	副議長 議員		
退職手当	町長	(算定方式) 847,000円×5.313×勤続期間	(支給時期) 在任期間毎
	助役	679,000円×3.355×勤続期間	在任期間毎(申し出により同職通算)
	収入役		

(注) 特別職の給料は人件費抑制措置として10%削減

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

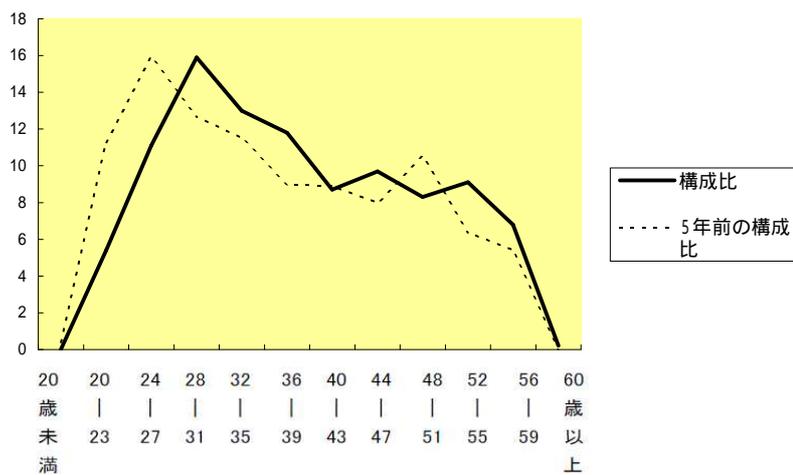
部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成16年		
一 般 行 政 部 門	議会・総務・税務	66	65	1	徴収収納向上対策強化のため徴収担当職員増員
	民生・衛生・労働	66	67	-1	保健センター管理栄養士の欠員
	農林・商工・土木	44	47	-3	事務の統廃合縮小及び定年退職者不補充
	小 計	176	179	-3	(参考:類似団体の職員数 141)
特 別 行 政 部 門	学校以外の教育	37	38	-1	事務の統廃合縮小
	学校教育	52	53	-1	定年退職者不補充による嘱託職員の任用
	小 計	89	91	-2	(参考:類似団体の職員数 53)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	186	190	-4	自己都合退職による欠員
	水道	10	10	0	
	その他	24	24	0	
	小 計	220	224	-4	
合 計		485	494	-9	
		[ 540 ]	[ 540 ]		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数(教育長を含む)である

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

### (2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0	26	54	77	63	57	42	47	40	44	33	1	484

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成16年4月1日	平成19年3月31日	11人の職員削減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

平成19年度から21年度までの3年間は定年退職者の3分の1を補充(17人減)			
平成19年度	定年退職者9人	新規採用予定3人	減員6人
平成20年度	" 6人	" 2人	" 4人
平成21年度	" 10人	" 3人	" 7人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	15年	16年	17年	18年	16年～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	減員		7	6		13	
	増員		2	3		5	
	差引		-5	-3		-8 (102.2%)	
	職員数	187	182	179			

(注) 1 計画期間は、平成16年～18年の3年間である。

2 ( %) 内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	15年	16年	17年	18年	16年～18年	(参考)
		計画前年	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
特別行政	減員		3	2		5	
	増員		1			1	
	差引		-2	-2		-4 (96.6%)	
	職員数	93	91	89			
公営企業 等 会 計	減員			5		5	
	増員		10	1		11	
	差引		10	-4		6	
	職員数	211	221	217			
計	減員		10	13		23	
	増員		13	4		17	
	差引		3	-9		-6	
	職員数	491	494	485			

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 病院事業

#### 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 4,142,107	千円 -565,903	千円 1,615,190	% 39.0	% 37.3

##### イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	198人	729,221千円	403,836千円	269,435千円	1,402,492千円	7,083千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

##### ウ 特記事項

平成17年度は人件費抑制による給与の5%削減(医師を除く)

#### 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額	
中標津町	医 師	40.1 歳	691,176 円	1,547,200 円
	看 護 師	34.1 歳	265,715 円	333,765 円
	事 務 職 員	39.3 歳	295,280 円	347,070 円
団体平均	医 師	42.0 歳	563,267 円	1,257,884 円
	看 護 師	36.5 歳	296,892 円	480,376 円
	事 務 職 員	43.7 歳	358,266 円	554,443 円
事 業 者	一般行政職	43.1 歳		369,907 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

中 標 津 町(病院職員)	中 標 津 町(一般行政職)
1人当たり平均支給額(16年度) 1,307 千円	1人当たり平均支給額(16年度) 1,577 千円
(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(17年4月1日現在)

中 標 津 町(病院職員)	中 標 津 町(一般行政職)
(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 無し) 1人当たり平均支給額 3,354 千円 23,888 千円	(支給率) 自己都合 勤続・定年 勤続20年 21.00 月分 27.30 月分 勤続25年 33.75 月分 42.12 月分 勤続35年 47.50 月分 59.28 月分 最高限度額 59.28 月分 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2～20%加算) (退職時特別昇給 無し) 1人当たり平均支給額 3,354 千円 23,888 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		218,376 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		1,408,877 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		84.2 %	
手当の種類(手当数)		7(1)	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険手当	医療技術職員	線取扱業務	月額8,000円
夜間看護手当	看護師等	夜間看護業務	1夜12,000円
看護手当	看護師等	看護業務	月額8,000円
医師手当	医師	診療、研究業務	医師給料号俸による定額 261,000円～853,000円
待機手当	看護師等	救命救急業務自宅待機	非番待機 1回 5,000円 夜間待機 1回 1,250円
搬送手当	医師	管外への患者搬送業務	1回4,400円
年末年始勤務手当	医療技術職員及び看護師等	年末年始の休日勤務	1回8,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	33,875 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	323 千円
支給実績(15年度決算)	37,047 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	346 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,500円 扶養親族 月額 6,000円	同		12,296 千円	219,567 円
住居手当	自己所有 月額10,000円 賃貸(家賃12,000円超) 最高限度額27,000円	異	自己所有	27,496 千円	247,713 円
通勤手当	片道2km以上 月額2,000円～24,500円	同		4,467 千円	39,534 円
管理職手当	部長職 給料月額の15% 次長職 " 12% 課長職 " 10%	異	支給率	32,475 千円	1,082,506 円
宿日直手当	宿直 医師 20,000円～80,000円 看護師 12,000円 日直 医師 40,000円～80,000円	異	支給額	20,060 千円	514,359 円
寒冷地手当	10月に基準日在職者に支給 世帯区分(4区分)により 81,400円～230,200円	異	支給額	25,734 千円	142,176 円

(注) 管理職手当は、給与抑制措置として支給額の10%削減(医師は除く)

### 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

公営企業職員に係る定員適正化計画は策定されておりません。

#### ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	

#### イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

#### ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要 6(3) の参考を参照

(2) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 15年度の総費用に占 める職員給与費比率
16年度	千円 424,404	千円 36,930	千円 60,677	% 14.3	% 15.5

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	7人	29,358千円	7,813千円	11,597千円	48,768千円	6,967千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

平成17年度は人件費抑制による給与の5%削減(医師を除く)

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
中標津町	46.1 歳	346,316 円	373,473 円
団体平均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円
事 業 者	43.1 歳		369,907 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

中 標 津 町(水道事業職員)		中 標 津 町(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(16年度) 1,703 千円		1人当たり平均支給額(16年度) 1,577 千円	
(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分		(16年度支給割合) 期末手当 3 月分 (1.6) 月分 勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(17年4月1日現在)

中 標 津 町(水道事業職員)		中 標 津 町(一般行政職)	
(支給率)	自己都合 勤奨・定年	(支給率)	自己都合 勤奨・定年
勤続20年	21.00 月分 27.30 月分	勤続20年	21.00 月分 27.30 月分
勤続25年	33.75 月分 42.12 月分	勤続25年	33.75 月分 42.12 月分
勤続35年	47.50 月分 59.28 月分	勤続35年	47.50 月分 59.28 月分
最高限度額	59.28 月分 59.28 月分	最高限度額	59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)
(退職時特別昇給	無し)	(退職時特別昇給	無し)
1人当たり平均支給額	3,354 千円 23,888 千円	1人当たり平均支給額	3,354 千円 23,888 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(16年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	1,595 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	228 千円
支給実績(15年度決算)	1,734 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(15年度決算)	248 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)
扶養手当	配偶者 月額13,500円 扶養親族 月額 6,000円	同		1,386 千円	198,000 円
住居手当	自己所有 月額10,000円 賃貸(家賃12,000円超) 最高限度額27,000円	異	自己所有	600 千円	85,714 円
通勤手当	片道2km以上 月額2,000円～24,500円	同		73 千円	10,457 円
管理職手当	部長職 給料月額15% 次長職 " 12% 課長職 " 10%	異	支給率	473 千円	472,608 円
寒冷地手当	10月に基準日在職者に支給 世帯区分(4区分)により 81,400円～230,200円	異	支給額	1,278 千円	182,571 円

(注) 管理職手当は、給与抑制措置として支給額の10%削減

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

公営企業職員に係る定員適正化計画は策定されておりません。

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

--

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照